

会派行政視察届出書

平成27年9月18日

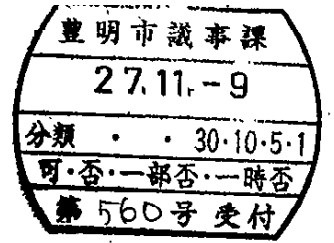
豊明市議会議長 殿

会派の名称 新風とよあけ
 代表者氏名 近藤善人

下記のとおり会派の行政視察を実施しますので届出致します。

記

期 間	平成27年10月21日～10月22日(1泊2日)		
視 察 先 及 び 視 察 事 項	福岡県みやま市 自治体による新電力事業について 岡山県玉野市 優良田園住宅事業について		
参加議員	近藤善人、ふじ真理子、清水義昭 杉浦光男、後藤学 宮本英彦、富永秀一		
旅 費 額 (概 算 額)	一	交通費 44,470 円	旅 費 総 額 7 人分 433,790 円
	人	日 当 3,000 円	
	当	宿泊料 14,500 円	
	り	その他 円	
		合 計 61,970 円	
備 考			



会派行政視察変更届出書

平成27年11月9日

豊明市議会議長 殿

会派の名称 新風とよあけ

代表者氏名 近藤善人

平成27年9月18日付けにて届出致しました会派行政視察について、下記のとおり変更しましたので届出致します。

記

		変更後			変更前
期間					
視察先 及び 視察事項					
参加議員					
旅費額	一人当り	交通費 40,980 円	一人当り	交通費 44,470 円	
		日当 3,000 円		日当 3,000 円	
		宿泊料 14,500 円		宿泊料 14,500 円	
		その他 円		その他 円	
		合計 58,480 円		合計 61,970 円	
		総額 409,360 円			総額 433,790 円
備考					

旅 費 計 算 書					概 算		27年 10 月 5 日			
					精 算		27年 11 月 9 日			
決 裁 欄	人 事 担 当 課	課長補佐	担当係長	係	主 管 課	課 長	課長補佐	担当係長	係	所 属 課 名
職 氏 名		議員 近藤善人 外6名					職 務 の 級			
目 的		会派(新風とよあけ)行政視察					議 員			
出 張 先 (地 名)		福岡県みやま市 外								
出 張 月 日		平成 27年 10月 21日 (水) ~ 平成 27年 10月 22日 (木)					0 泊 1 日			
経路・運賃 (旅費計算の起点～終点)		(別紙のとおり)								
過不足が、生じた時は、赤字で訂正のこと										
		概 算					精 算 (過不足額無しの時不用)			
経 費	運 賃	44,470円×7人			311,290 円	40,980円×7人			286,860 円	
	宿 泊 料	14,500円×7人			101,500 円	14,500円×7人			101,500 円	
	日 当	3,000円×7人			21,000 円	3,000円×7人			21,000 円	
	計				433,790 円				409,360 円	
経費の過不足額		24,430 円								
経費の過不足 が生じた場合 の決裁欄		人 事 担 当 課	課長補佐	担当係長	係	主 管 課	課長補佐	担当係長	係	
負 担 金		円								
市以外の補助団体及び補助金額		円								
備 考		杉浦光男、ふじえ真理子、宮本英彦、後藤学、富永秀一、清水義昭								

確認

秘書広報課

※ 主管課の決裁欄中、課長補佐が配置されていない場合は、主幹が専決し、主幹又は課長補佐が配置されていない場合は、課長が専決する。

◎ 市役所以外の勤務公署からの旅行又は自宅から目的地へ直行・直帰する場合等は、勤務公署から目的地までの運賃(市役所から目的地までの運賃を上限)を限度額として計算する。

【参考】市役所⇒前後(名鉄バス:180円)、前後⇒金山(名鉄電車:350円)、前後⇒名古屋(名鉄電車:400円)

◎ 通勤定期乗車券が利用できる場合は、その区間の運賃を減額する。

◎ 経路・運賃欄は、旅費計算の起点から終点までの部分のみを記載する。(片道公用車を使用した場合や主催者のバスを利用した場合などは、その状況がわかるように記載する。)

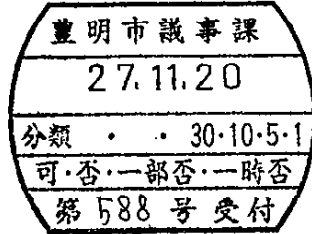
確認

11/9

会派行政視察報告書

平成27年11月20日

豊明市議会議長 殿



会派の名称 **新風とけり**

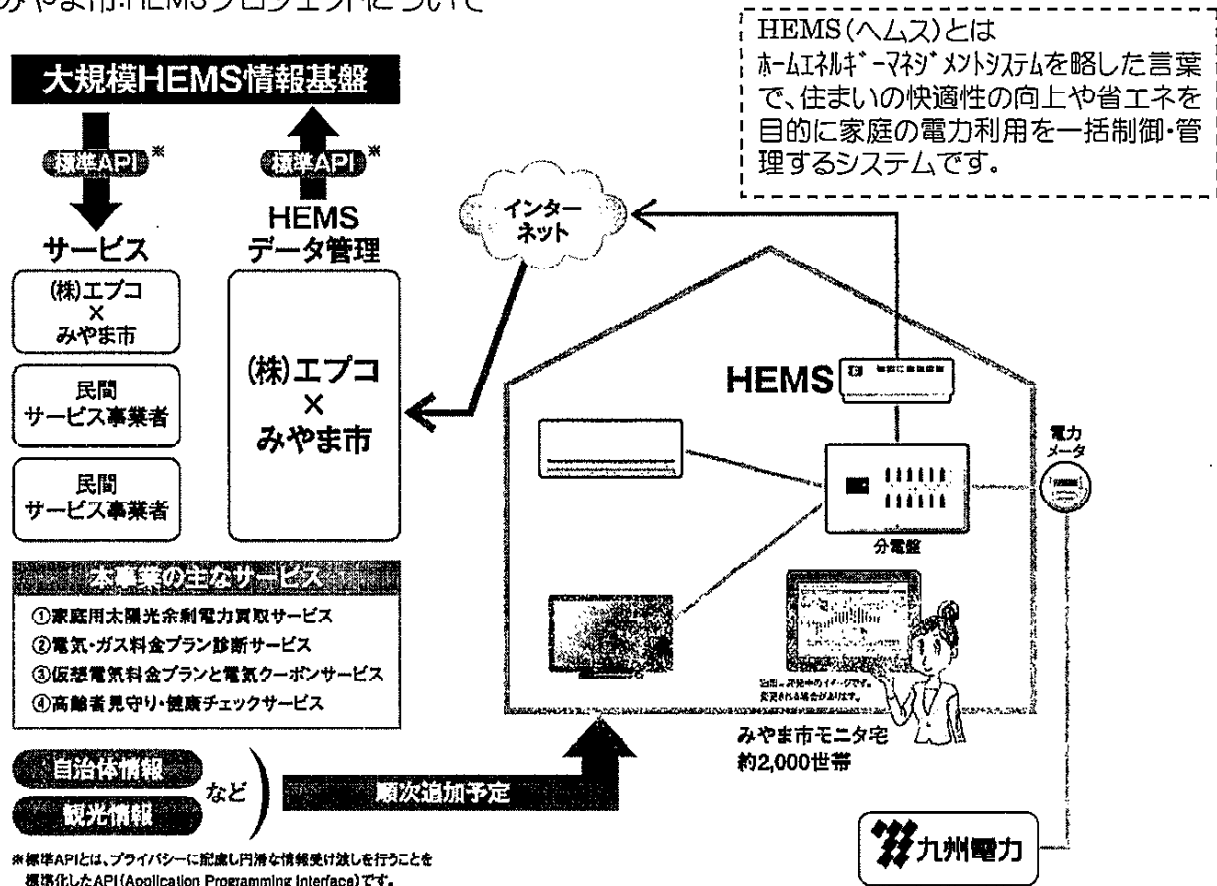
代表者氏名 **近藤善人**

下記のとおり会派の行政視察を実施したので報告します。

記

期 間	平成27年10月21日～10月22日（泊2日）
視 察 先 及び 視 察 項 目	福岡県みや子市 項目：みや子HEHS700プロジェクト 岡山県玉野市 項目：優良田園住宅について
参加議員	近藤善人・杉浦光男・藤江真理子・宮本英彦 後藤学・富永秀一・清水義昭
欠席議員	
備 考	

★みやま市:HEMSプロジェクトについて



みやま市は、経済産業省の「大規模HEMS情報基盤整備事業」の実施地域に選ばれました。みやま市で行われるのは、再生可能エネルギーの一層の普及とそのエネルギーの効率的な利用法を見つけるための大規模な実験プロジェクトです。まず、市民の皆様のお住まいにHEMS(ヘムス)という電力を見える化する装置を設置し、各家庭での電気の使われ方を調べます。そして、そのデータに基づいて試験的に新しい生活サービスを実施し、そのサービスの効果や、みやま市まるごとの効率的な電気の使い方を検証します。

みやま市は、2016年4月に電力小売りが全面自由化されることに合わせて市が積極的にエネルギーの地産地消をすすめるため、2015年3月に地域新電力会社「みやまスマートエネルギー」を設立しました。この新電力会社は、市役所庁舎や小中学校など市の公共施設への電力供給を順次はじめ、市内の病院や工場などにも供給し、2016年4月からは一般家庭にも供給します。

そして、電力の売買だけでなく、自治体ならではの市民サービスもセットにして提供していくことにしています。

自然エネルギーは今、国際的に最も注目されている温暖化対策の1つです。そればかりか、産業政策でもあり、雇用政策でもあり、地域政策でもあります。

豊明市においても、学校の屋上での太陽光発電、消防署での地中熱利用の空調システムと再生可能エネルギーの普及が進んでいますが、化石燃料・原子力に頼らない自然エネルギーの研究をしていかなければなりません。

★岡山県玉野市 優良田園住宅について

玉野市は、瀬戸内海に面した人口 64,000 人。面積は 103km²。

この優良田園住宅の事業主体は民間事業者で、ゴルフ練習場跡地を開発。地区の概要は都市計画区域(市街化調整区域)、農振農用地区域外、山林等23区画(1区画 301~445m²)。経緯平成16年7月1日基本方針策定 平成18年11月20日 優良田園住宅建設計画の認定。

自然に恵まれたゆとりと潤いのある田園住宅の建設を促進し、国民の住宅に対する夢を限りなく実現することを目的とし、「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」(国土交通省と農林水産省の共管法)が平成10年4月17日に公布され、7月15日に施行されました。この法律により、岡山県下で初めて優良田園住宅の認定を受けたのが『みやまアルパタウン』です。1区画330m²(100坪・坪単価約17万円)23区画のうち、現在10区画が販売済み。大都市等から自然豊かな住環境や心の安らぎを求めている移住者や豊かな自然に囲まれた環境の中で、ゆとりのある暮らしや豊かな生活を送りながら、田園地帯から、都心部等に通勤する人、また、退職後の生活を、自然豊かな環境の中で、ガーデニングや家庭菜園作り等をしながら生きがいを求める人のための住宅を目的に作られましたが、他市町からの移住者は少なく、市内からの移住が多いということです。

近隣市においても、みよし市・新城市が優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針を定めています。近隣市町に遅れることなく、少子高齢化を迎える豊明市においても名古屋市のリットタウンとして、自然環境豊かな地域でゆとりある生活を営むことを求める田園居住に対するニーズが高まってきていることから田園住宅の建設を促進する必要性が出てきています。農村地域においては、高齢化や少子化の進展によって、地域の活力が失われつつあり、地域活動の維持が困難となるケースも生まれています。社会・経済情勢が大きく変化していく中で、地域活力の回復のためには、雇用の場の確保とともに地域にふさわしい良好な住宅の提供が求められています。

退職後の生活を、ガーデニングや家庭菜園作り等をしながら、既存集落の人々との交流を持ち、生涯の生きがいを求める人などの住宅建設が求められます。

新風とよあけ会派視察報告

杉浦 光男

下記の通り会派視察を実施しましたので報告します。

記

視察日 平成27年10月21日（水）、22日（木）

視察先及び視察項目

10月21日 ・福岡県みやま市 「みやま HEMS プロジェクト」について

22日 ・岡山県玉野市 「優良田園住宅事業」について

1 みやま市

(1) 主な調査事項

- ・事業の目的
- ・自治体主体で電力会社を設立した経緯
- ・電力事業に取り組むことのメリット
- ・行政の組織体制

(2) ←(2) 事業の目的

- ・地域問題の解決
- ・エネルギーの地産地消

(3) みやま市が電力会社を設立した理由

- ・市内で生まれたエネルギーを市内で使う
- ・市内で雇用を増やし経済を活性化（高齢者にも働く機会の提供）
- ・継続したサービスの充実

(4) 行政の組織体制

- ・みやま市エネルギー政策推進室
市職員3人、エプコの出向社員2人

(5) 成果

・「みやまエネルギー開発機構」の太陽光発電所の電力を全量買い取り、公民館などの市有施設に使い、2016年4月からは市内の一般家庭への小売りも計画している。また、PPSへの参入によって生活支援サービスの拡充も予定している。大きな地域課題の解決への第一歩である。

・なにより重要なことは市長のやる気とそれを支える市当局の幹部の存在である。

2 玉野市

(1) 主な調査事項

- ・優良田園住宅の制度利用の経緯と目的について
- ・総合計画など上位計画との整合性について
- ・民間事業者の開発にたいしての市の支援について
- ・どのような方たちの入居を想定したか

(2) 経緯と目的

- ・「場」としての、農村地域への期待と関心が高まってきたとき、平成10年7月15日に施行された「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に着目した。
- ・定住の促進、人口の維持、良好な地域社会維持

(3) 市の支援

- ・直接の支援はおこなっていないが住宅建設に必要な地区計画の策定を行った。

(4) 入居された方々

- ・田園通勤型、退職ライフ型など様々な定住者層を想定していたが、子育て世代の方が多く入居している。

(5) 成果

豊明市も優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針を、まず作成する必要がある。

会派視察 新風とよあけ 報告書

提出日 H27年11月2日

報告者 ふじえ 真理子

<視察日&視察先&テーマ> H27年10月21日～22日

① 福岡県みやま市 みやまHEMSプロジェクトについて

② 岡山県玉野市 優良田園住宅事業について

① ◆みやま市の概要

福岡県の南西部に位置し、多くは筑紫平野の平坦な田園地帯。基幹産業は農業。人口約4万人、面積は105 km²。H19年の3町合併により、みやま市が誕生。

◆視察内容

電気（エネルギー）の地産地消によるまちづくりを進めている先進自治体。エネルギーの地産地消による地域経済活性化と、行政だけでは解決し得ない地域課題を市民の創造力で解決していくことを目的に、みやまスマートエネルギー株式会社を設立（←市、地方銀行などの共同出資者で構成）。電気を1kWあたり1円高く買い取り、安く販売するシステムづくりを国の補助を得ながら構築。具体的には市内にある太陽光余剰電力やメガソーラー、九州電力などから調達した電力の需給を、みやまスマートエネルギー(株)がコントロールし、住宅や公共・商業施設などに供給する。雇用創出にとどまらず、生み出した財源を地元の産業育成へと経済循環するビジネスモデルに挑戦。現在は2000世帯でモデル事業展開中、家庭にタブレットを配布し電気を「見える化」にしている。

今後の課題は、民間がどんどん進出してくることから価格競争に対応できる力をつけること、価格競争ではない部分（地域密着サービス）をいかにして市民に受け入れられるようにするか、また需要と供給のバランスリスクを小さくしていくことだという。収集した情報やサービスのノウハウを蓄積・分析し、公共エネルギーサービスの仕組みづくりを先導しているのがみやま市である。

◆豊明市でどう反映していくか

経済的な利益だけをみるのではなく、そこから得られる財源を市民サービスの充実にあてていく理念は大いに賛同でき、見習う点が多い。高齢者見守り健康チェックサービスなどを通し、例えばタブレットの使い方を住民同士で教え合ったりする中で地域コミュニティが現実には活性化していること、更に「買い物支援サービス」「災害発生時減災支援サービス」、将来的には「役立つ地元掲示板」「いつでも健診」等といった総合的なサービスを組み込んだプラットフォームも模索中だという。電力サービスとともに、人口減少時代に行政が行う必要な市民サービスは何かということも、市民や企業などと連携しながら考え直す時期にきており学べる点が多々ある。

他市町からの視察が頻繁に入っており、愛知県からはすでに江南市が、また安城

市も予約が入っているという。みやま市は近隣自治体5市とすでに手を結び、電力共同購買によるコスト削減や管理コストの分担、電力融通などにも具体的に取り組み、それを九州一円、更には全国へ広げていくビジョンを描いている。豊明市が時代の先を見越し、エネルギーの地産地消を本気で目指すならば、愛知県内自治体との連携も必然となってくる。ドイツなど海外の先進地からも学び、いいところは我が市流に取り入れ、市民とともに創っていく、その先導役となれる自治体（広域）を目指すべきだ。今回、直接、見て聴いて感じた所感をまずは会派メンバーで共有し議論を深めつつ、目先の利益でない具体的な政策提案を行政にしていきたい。

② ◆玉野市の概要

瀬戸内海に面した臨海都市。本州～四国を結ぶ連絡船が発着した宇野港など中心に発展。4コマ漫画「ののちゃん」の作者いしいひさいち氏の出身地で町のPRに貢献。人口約6万4千人、面積は約103㎢。

◆視察内容

H16年に「玉野市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」（主な内容：住宅の要件や建設が認められる地域（大字名）、建築制限事項など）を策定。事業者からゴルフ練習場跡地を優良田園同住宅建設をとの要望があり、県との協議後、正式に計画認定（H18）、更に開発許可、地区計画の決定等を経て工事。現在23区画（約1.1㌔）のうち10区画が入居。1戸の面積は300～500㎡、生垣等緑化推進、地場産材活用、自然と調和した素材色彩、ごみの減量化など複数の要件が掲げられているが、現地調査では要件は緩和されているようだった。入居者は市内間の移動が多く、市外への流出を踏み留めているという担当者の認識であった。工事にあたって水道管等は事業者の設置で市の負担はなかった。

◆豊明市でどう反映していくか

住宅建設までに苦勞したことの一つに「県との調整」を挙げており、庁内関係課の横断的な取り組みを工夫するなど、現実の壁の超え方は参考になる。住宅開発と同時に、増える空き家の有効活用を一体的に考えなくてはならない。優良田園住宅事業の活用を考える場合、本市の多くは名古屋・豊田・刈谷・大府などの職場へ通勤する人たちが住む住宅、退職後の生活を都市部よりも自然環境豊かな地域でゆったり送る人たちが住む住宅…が考えられる。ハードルとなるさまざまな建設計画、県からの認定や工事の考え方もふくめ、計画の段階から新しいコミュニティ形成のための協働の仕組みづくり、緑農地を最大限に考慮した移住環境づくりと維持管理、これらを自主的に行える仕組みづくりはすぐにでも取り掛かれるまちづくりの重要な視点だと思う。

今回の優良田園住宅としての活用提案は事業者からあったということである。地主が複数にわたる場合は困難も伴うが、本市でもこれからはこうした事業者や市民、NPOなどから市民サービスの充実につながる事業提案を拾い上げ、生かせる制度を早急につくるべき。今後の議員活動の中で提案していきたい。最後に、みやま市・玉野市両市の親切な受け入れ態勢に感謝し、報告の結びとしたい。

平成27年11月2日

新風とよあけ会派視察報告書

新風とよあけ 宮本英彦

<一日目>10月21日(水)

福岡県みやま市

視察テーマ・・・みやまHEMSプロジェクトについて

みやま市は2016年度から始まる電力小売の自由化を見据え、市内で生まれるエネルギーは市内で使う。エネルギーの地産地消、市内で雇用を増やし経済を活性化させる。経済の自立。高齢者にも働く機会を。しあわせの見えるまちづくり。進化し続けるまち。みやまに住んで良かったと思うまち。サービスの充実・・・を目的に「みやまスマートエネルギー株式会社」を設立した。資本金は2,000万円。出資構成は、みやま市55%、九州スマートコミュニティ40%、筑邦銀行5%である。

電力の調達は、民間・第3セクターなどがメガソーラーで発電する電力、各家庭の太陽光余剰電力、地元九州電力から調達する。市民の家庭から買い付ける余剰電力は九州電力より1kwhあたり1円高く買い取るとのこと。1円高く買い取った場合、ペイできるのか?の質問に対し、答は「採算は全く問題ない」とのことであった。

買い取った電力は、市役所・学校などの公共施設、地元の民間事業所、一般家庭などへ安く販売する。つまり、「高く買い取り、安く販売する」が経営の根幹であった。

この事業を通して、みやま市民の皆さんへの生活総合支援サービスにつなげていこうと言う取組みである。勿論、株式会社による事業であるため、リスクも多い。一つは、高く買い取り、安く販売する・・・ということであるから、価格競争力にどう対応していくか・・・とのことであった。これら経営上の課題を次の通り整理していた。①今後このような新電力の民間企業は増える中、価格競争に耐えられる力をどう付けていくか、②更には非価格競争をどう作るか。これらを解決する鍵は、地域に密着したサービスをどう定着・充実させるかによる・・・とのことであった。③電源調達の安定化、④インバランスリスクの縮小化。具体的には需要と供給のバランスの崩れをどう縮小させるか。電力調達が不足すると九州電力から高く買わされるリスクがあるとのことであった。

みやま市のHEMSプロジェクトは、経済産業省の「大規模HEMS情報基盤整備事業」の実施地域として平成26年度7月に全国の自治体として唯一選ばれた。

再生可能エネルギーの一層の普及と、そのエネルギーの効率的な利用法を見つけるための大規模な実証事業である。みやま市の事業は、再生可能エネルギーを活用した地域新電力会社を設立し、「しごと」と「ひと」を呼びこみ、市民サービスでコミュニケーションを活性化し、住んでいてよかったと思われるまちづくりを目指すものであった。この事業に対し抵抗勢力はあったのか?の質問に対し、「議会は特に問題はなかったが役所の上層部が・・・」との回答であった。しかし、それを動かしたのは「現在の79歳の西原市長の決断力と実行力、79歳ですよ・・・」との回答であった。今の豊明市において、このような大胆な決断ができるでしょうか。せいぜい公共施設の貸屋根事業が精一杯では・・・。現状を打破する決断力と実行力がなければ豊明市はいつまで経っても近隣市町から取り残されてしまう。人・もの・金・面積などの資源が乏しい豊明市を変えるのは豊明市トップの市長であり市の上層部の「大胆な発想力・決断力・実行力」であります。市長と市役所上層部の方々の変化を期待し支援したい。

<二日目>10月22日(木)

岡山県玉野市

視察テーマ・・・優良田園住宅事業について

玉野市は市街化調整区域における住宅建設の促進を図るため、平成10年7月15日に施行された「優良田園住宅の建設の促進に関する法律」に基づき「優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」を作成した。直接のキッカケはゴルフ練習場跡地を有効活用したい旨の業者からの申し入れとのことであったが、その実現に向け同法律を活用した背景には、人口減に対する危機感のあらわれであった。視察時現在、23区画中、契約済は10区画であった。豊明市は面積2,318ha中、市街化区域はわずか702ha。市外化区域内の人口密度は94.5人と県下でも高い。豊明市の人口流出の最大の課題は住宅建設できる宅地が少ないことにある。市街化区域の拡大もしくは調整区域でも宅地開発できる優良田園住宅事業の取組みを期待する。

新風とよあけ会派視察報告書

後 藤 学

福岡県みやま市 (H.27.10.21 視察)

1.市の概要

07.1 月に3町合併で誕生。県の南端に位置し、熊本県に接する。人口 40,732 人、面積 105.21 平方キロメートル。農業を基幹産業とする日帰り型観光地の性格が強い。

人口は減少傾向にあり、雇用拡大など定住環境の整備が課題。福岡と熊本の中間に位置し、広域交通拠点性を生かした既存産業の新展開や企業誘致を推進している。歳出決算総額 163.31 億円、財政力指数は 0.40。

2.視察テーマ「みやま HEMS プロジェクト」について

- ・みやま市は全国有数の恵まれた日照量を生かすためメガソーラー誘致、住宅用太陽光発電補助など、再生可能エネルギー普及に取り組んできた。

- ・昨年7月、経産省「大規模 HEMS 情報基盤整備事業」採択をうけ、モニター二千世帯にヘムス機器を設置。「電気のみえる化」を体感してもらっている。

- ・今年3月、自治体中心の電力会社「みやまスマートエネルギー(株)」を設立。市内から電力を調達し、今後、電力自由化に合わせ、公共施設、民間事業所、一般家庭に電力を供給していく。また、その利益を基に地域にあったサービスを構築し、地域に還元していく。

- ・今後取り組む課題として(以下3項目同じ)、価格競争への対応及びインバランスリスク極小化を、広域自治体連合間での共同購入によるコスト削減・管理コスト・電力融通により行う。

- ・さらに、非価格競争をつくるため、高齢者見守りや災害発生時安否確認などの生活者支援、Web 商店街設立などの地域振興にも取り組む。

- ・また、電源調達の安定化に関しては、九州電力常時バックアップ電源への依存度を減らすため、太陽光発電量の増加や、水力発電等の常時発電再生可能エネルギー導入を図る。

- ・以上の取り組みを「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で一体化する。

3.視察の所感

再生可能エネルギーの先進的な地産地消事業と想定していたが、その成果を、HEMS 事業を活用することで市民サービスや地域振興に生かすスケールの大きさに驚いた。豊明市も太陽光、地中熱利用などで国の制度や民間を活用し先進的ではあるが、みやま市のように「まち…総合戦略」とも結びつけ、まさに街おこしの総合戦略として取り組む視野が必要と感じた。

岡山県玉野市（H.27.10.22 視察）

1.市の概要

県南端、多島美の瀬戸内海に面した臨海都市。本州と四国を結ぶ宇高連絡船が発着した宇野港と造船所を中心に発展。地元出身の漫画家いしいひさいち氏の4コマ漫画「ののちゃん」の舞台としてまちをPRしている。

四国への玄関口という役割をはたしてきた宇野港だが、本四架橋開通や宇高連絡船廃止の影響に対して、再開発やフェリー基地機能強化、瀬戸内国際芸術祭等でまちの活性化を図る。

人口 64,588 人、面積 103.58 km²、歳出決算総額は 226.31 億円だが、老年人口比率 29.69%、経常収支比率 97.0%、財政力指数 0.59 と厳しい状況にある。

2.視察テーマ「優良田園住宅事業」について

- ・玉野市における優良田園住宅の建設は、人口減少の中で地域資源（市街化調整区域）を活用し、ゆとりと潤いに満ちた住環境を求める人々の流入・定住促進をめざすものである。

- ・これまでの経過は、H.15.1「玉野市住宅マスタープラン」に基づき、優良田園住宅の建設に関する基本方針策定委員会（庁内関係各課）設置。H15.6～H16.5 県との事前協議、正式協議を経て、H.16.7「玉野市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」を策定し、優良田園住宅の要件、建設が認められる地域（大字名）、建築制限事項等を定めた。

- ・その後、H.18.11 に事業者の「優良田園住宅建設計画」を認定。さらに、開発許可、地区計画決定、基本方針の変更等を経て現在に至る。（23 区画分譲中）

- ・この制度を利用したのは、市街化区域拡大に都市計画区域構成他市町との調整を要し、県も積極的でなかったことによる。

- ・住宅マスタープランの重点施策に掲げていたが、総合計画、都市マスタープランには盛り込んではいなかった。

- ・市街化区域での開発であるため、県農林部局・都市計画部局ともあまり協力的ではなく、調整に時間がかかった。

- ・開発は民間事業者が行うため、市として直接の支援は行っていないが、地区計画の策定は行った。

- ・入居者は、岡山市等への幹線道路沿いにあることから、子育て世代が多かった。

3.視察の所感

宅地開発の規模は小さいが、調整区域内には優良田園住宅の適地は多いので、豊明でも活用できる制度と思った。名古屋、豊田などへの通勤至便の地であり、子育て世代の流入が期待できる。民間開発で市の負担がないことも、これからの開発に向いている。県との調整は、県会議員等の支援も受ければ可能と思われる。

豊明市議会議員 月岡 修一殿

提出日 平成 27 年 11 月 20 日

氏 名 富永 秀一

会派視察報告書

以下のとおり会派で行った視察の報告を致します。

1. 所 属 新風とよあけ
2. 視察日・視察先 平成27年10月21日 福岡県みやま市
10月22日 岡山県玉野市

3. 視察内容

◆福岡県みやま市 「みやまHEMSプロジェクトについて」

ご対応

市議会議員 産業建設常任委員会委員長 野田 力様

市議会事務局 次長 四牟田 正雄様

環境経済部 部長 横尾 健一様

エネルギー推進室 室長 藤吉 裕治様

主任主査 渡邊 満昭様

みやまスマートエネルギー株式会社 代表取締役社長 磯部 達様

主な内容

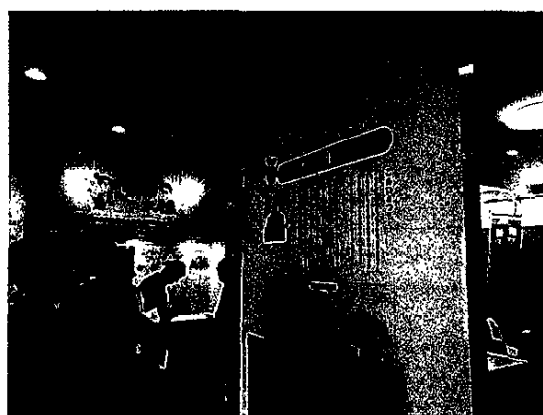
- ・年間 500 人ずつ人口が減っていくような状況の中、エネルギーで地域を活性化を図った。
- ・三つの町が合併して 10 年になるものの、知名度が低かったが、ここの所、このスマートシティの取り組みで名前が知られるようになった。
- ・年間日照時間が 1880 時間が平均の所、みやま市は 2050 時間と恵まれており、太陽光発電に向けた土地。
- ・就任 9 年目に入った西原市長(77 歳)が大変意欲的に進めている。
- ・経済産業省出身の小川福岡県知事も協力的だった。
- ・2016 年度からの電力小売り全面自由化に向けて、様々な企業が参入を表明しているが、そうした所と価格だけの競争をするつもりはない。市民サービスの向上が一番の目的。
- ・市民へのサービスを充実させて、みやま市に住んで良かったという満足度向上を目指す。
- ・みやま市がスマートシティに取り組む目的は地域の問題の解決と、エネルギーの地産地消。地域で作ったエネルギーを地域内で使うことで、地域の活性化につなげる。



- ・エネルギーセキュリティの面でも輸入エネルギーの比率を下げ、自給自足のエネルギーを増やすことはメリットがある。
- ・市内で雇用を増やし、経済を活性化することもできる。高齢者の雇用にもつなげられる。当面 25 名位の新規雇用が視野に入っている。
- ・約 1 万 4000 世帯の内、一戸建てが約 1 万 1800 世帯。その内、1000 戸に太陽光発電装置が付いている。全国有数の比率。
- ・遊休地を利用したメガソーラーもある。
- ・発電出力で言うと、すでに 3 万 kW 位の再生可能エネルギーがあり、市全体の電力をまかなう位のポテンシャルがある、九州電力の再生可能エネルギーに対する買い取り制限の影響はほとんどない。
- ・みやま市も出資し、2015 年 3 月に設立した、みやまスマートエネルギー株式会社では、太陽光発電の電気を九州電力より 1 円高く買い取る。電力の供給は 2 割安程度を目指している。
- ・メガソーラーと家庭の太陽光発電の余剰電力を買い取る。足りない分は九州電力から買う。
- ・11 月 1 日から、市役所に電気を供給する。
- ・12 月 1 日から、道の駅、小学校などに供給。市内の企業、工場、病院などにも市長自らトップセールスを掛けている。2016 年 4 月からは一般家庭にも供給していく。
- ・市の公共施設の電気代が下がる事で、財源が創出できる。株式の配当もあり、税収増にもなる。それらの財源で市民サービス向上、産業育成をしていく。
- ・安い地元産の電力を得られる市として、企業誘致にもつなげる。
- ・電力のネットワークを利用した市民サービスに関連して雇用も生まれる。
- ・資本金 2000 万円の内、みやま市が 55%、九州スマートコミュニティが 40%、筑邦銀行が 5%。
- ・みやま市は、公共エネルギーサービスのしくみの構築を先導する。
- ・集まるデータは、高齢者福祉にも役立つ。
- ・事業について市民に知らせ、他の自治体に情報発信するのも市の役割。
- ・九州スマートコミュニティは、発電側、需要側双方の営業や顧客管理、企画提案等を行う。
- ・筑邦銀行は、資金面、事業管理面で運営を支援する。
- ・ドイツでも電力供給の 25%程度が自治体によって行われている。水道、電気といったインフラの供給は本来的に自治体の役割と考えている。
- ・日本でも 3 割くらいは自治体によって供給されるようになるのではないかと。
- ・供給電力の内、50%近くが再生エネルギーになるが、太陽光への依存度が高いと、回避可能原価を市場価格に連動させるといった固定価格買取制度の変更が経営リスクになる。
- ・ベースロード電源として安定した電力を商社から買い取ることが決まっている。



- ・中小水力など、他の再生可能エネルギーの比率も高めていく予定。
- ・太陽光発電をしている家庭のうち、現在 1 割程度の 100 世帯から買い取ることが決まっている。さらに増やしていく。
- ・電力需給のオペレーションシステムは、すでにあるシステムをクラウド利用するので初期投資を大幅に減らせる。他の自治体電力の需給業務の代行も行う。自治体の初期リスクを減らす。
- ・2 億円くらいかかる顧客管理システムも、既存のシステムをクラウド利用する。 **みやま HEMS プロジェクトショールーム**自治体の広域連合で活用し、個々が投資しなくてすむ形態を考えている。
- ・30 分同時同量という原則があり、どれだけ電力供給するか決めておく必要がある。九州電力から買う電力は通常 kWh あたり 15 円程度だが、予定通りの供給ができずに補ってもらおうインバランス料金は 50 円位になる。このリスクをいかに減らすかが重要。自治体電力でネットワークを作り、電力融通をしあう事に対応する予定。すでに周辺 5 市町と連携する予定になっている。電力系統は全国つながっているので、豊明市の電力会社であれば、連携も可能。
- ・大規模 HEMS (Home Energy Management System) 情報基盤整備事業に参画して、約 2000 世帯の電力データを利活用したサービスの評価をしている。市民の生の声を活かして、2016 年 4 月からの生活総合支援サービスにつなげていく考え。
- ・電力の使用状況を 1 分ごとに把握できる。一人住まいの高齢世帯で、電力の使い方が通常と違う場合に、家族、親族に連絡するサービスができる。
- ・簡単に操作できるタブレット端末を配布する。その説明には元気に働けるアクティブシニアに行ってもらおう。
- ・災害が発生した時に端末を通じて情報提供をしたり、安否の確認をしたりできる。
- ・Web 商店街を作り、端末で地元商店から買って、即日配達してもらえるサービスを考えている。
- ・端末のボタンを押すだけでタクシーが呼べたり、病院の予約、連絡ができる仕組みを考えている。
- ・これらの取り組みが 2015 年グッドデザイン賞を受賞した。
- ・初年度から黒字になる予想。利益率は 2 桁を予想。
- ・環境教育にもつながる。学校でも積極的に出前講座を行っている。
- ・家庭に HEMS のシステムを導入するのに約 9 万円掛かるが、市が 3 万円補助し、9 月か



らは地方創生事業として6万円出る形になったので、今の所、家庭には実質的な負担はほとんどなく、導入してもらっている。

- ・仕組みを理解してもらうのが大変だが、自治体に取り組んでいるため、信用してもらえている面はある。
- ・電気が安く、暮らしやすい市としてアピールしていく。
- ・是非、豊明市の市長さんにもお越し願いたい。

視察の成果

自治体が主体的に電力事業を行うことで、市の財政を豊かにし、市民サービスを向上させることがあらためて分かった。

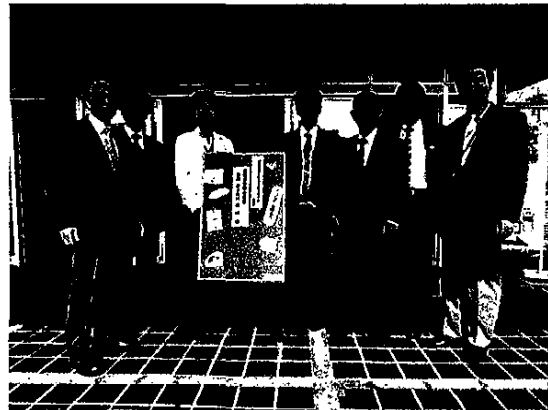
やはり市長の意欲が、推進の大きな原動力となっていることがわかった。

自治体による電力会社が3割程度を占めるようになると予想し、自治体電力同士で連携し、安定供給を図る取り組みや、そのために電力需給オペレーションや顧客管理システムを共有して導入、運営コストを抑えようという提案は、大変魅力的だと感じた。

◆岡山県玉野市 「優良田園住宅について」

主な内容

- ・玉野市には宇野港があり、以前は四国との窓口であったが、昭和 63 年に瀬戸大橋かできてから、地域の地盤沈下が進んできた。
- ・平成 14 年に、「玉野市住宅マスタープラン」の重点施策として、優良田園住宅基本方針の策定を掲げた。
- ・平成 15 年に、庁内関係各課による優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針策定委員会を設置し、県との事前協議を始めた。
- ・県との協議は難航した。農地が守れるのか、なし崩し的に実質的な市街化が進むのではないかと、といった視点からの指摘が多かった。
- ・庁内では、特に抵抗する声はなかった。
- ・平成 16 年 5 月に、県との協議が成立し、7 月に、「玉野市優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」を策定した。
- ・基本方針では、○優良田園住宅の要件 ○建設が認められる地域(大字) ○建築制限事項 などかなり細かく定めた。
- ・優良田園住宅対象地区内でも、農用地区域は原則除外とした。
- ・平成 17 年 8 月に、ゴルフ練習場跡地を所有する事業者から優良田園住宅を建設したいが、対象区域外となっているため、区域を拡大して欲しい旨の要望が出た。
- ・平成 17 年 10 月に、基本方針変更に係る県との事前協議を行い、翌月協議が成立。基本方針変更の告示を行った。
- ・平成 18 年 4 月、事業者との事前協議を開始、8 月に事業者から優良田園住宅建設計画認定申請が出され、翌月、県と認定に係る協議を行った。11 月に県との協議が成立し、



「優良田園住宅建設計画」が認定された。

- ・平成 19 年 2 月に県から開発許可が出て、12 月に地区計画が都市計画審議会での承認や県知事の同意を経て決定された。
- ・玉野市には市街化区域が 15、6%しかない。しかし、都市計画区域は、岡山市や倉敷市を中心とした 6 市 1 町で構成される広域都市計画区域となっており、区域区分見直しには構成市町との調整が必要。また、県は住居系の市街化区域の拡大に積極的ではなかったため、人口減少対策として優良田園住宅の制度を活用した。
- ・実際には、田園ではなく、山の中に作られた。
- ・1.1ha 全 23 区画の内、売れたのは 10 区画。
- ・平成 25 年 9 月に、事業者から、建ぺい率の下限を定める規定の撤廃を求める要望が出た。県との協議を経て、平成 26 年 3 月に、基本方針変更の告示を行った。
- ・基本方針では、田園通勤型、UIJ ターン型、退職ライフ型など様々な定住者層を想定していたものの、岡山市などへの幹線道路沿いにあることから、市内から転居した子育て世代の方が多く入居されている。
- ・市街化調整区域でも下水道を整備してある。公共下水道普及率 90%。
- ・今後も、民間事業者から制度活用の提案があれば、協力していく。



まだ空きが目立つ優良田園住宅の宅地



原則として生け垣とすることも条件となっている。

視察の成果

制度としては、市街化調整区域をはずすことなく人口増に結びつけることが可能な、有効な制度だと思われる。

県との調整がかなり必要であることがわかった。県が積極的に協力してくれるかどうか、制度の使いやすさに繋がると感じた。

以 上

視察報告書

2015.10.23

清水 義昭

題目：新風とよあけ会派視察

日付：2015年10月21日

場所：福岡県みやま市

項目：みやまHEMSプロジェクト

概要

市内の太陽光で発電した電力を買い、市民や市内事業者向けに販売する電力の「地産地消」を目指しプロジェクトを発足。自治体主導であるという信用力を活かし、家庭への電力小売り事業に不可欠なHEMS（Home Energy Management System）の全世帯導入を目標に掲げ、電力事業による地域創生を計る。

詳細

自治体による電力小売り事業参入の先進事例。そもそも電力事業は、水道や公共交通のように自治体が行うサービスである、という社会的意義を考慮して構築。人口減少や高齢化という背景を受け、財源確保と人口減少解決策の一つとして導入。一般への電力の販売が目的ではあるが、価格競争をするつもりはなく、自治体がやる以上、市民サービスの一環としてとらえ、政策と連動させ遂行する。病院や工場などの賛同企業が多く、企業誘致の支えになる。本プロジェクトを通して高齢者や障がい者などの雇用を生み出すことができる。価格競争に対応していく力を養うため、全国で電力融通することを望む。共同購買によるコスト削減のため現在近隣5自治体と連携を模索している。HEMSにて採取した様々なデータをスマートメーターに載せ収集することや、タブレット端末を支給することで、生活総合支援サービスを行う予定。当面の課題は、ベース電源、常時バックアップ電源の確保と、電力需給不一致の解消方法。

感想

新しいもの好きと言われる首長をはじめとした皆さんが、この事業に前向きかつ積極的に自信をもって取り組んでおられることに非常に感銘を受けました。今後、再生可能エネルギーの利活用が進むと思われます。本市においても、理解や知識、問題把握などの準備が必要であると感じました。

視察報告書

2015.10.23

清水 義昭

題目：新風とよあけ会派視察

日付：2015年10月22日

場所：岡山県玉野市

項目：優良田園住宅事業

概要

優良田園住宅制度を利用し、市街化調整区域内における積極的な土地利用を行って、自然的環境の豊かな地域でゆとりある生活を営む居住形態を実現する。人口減少対策の一つとして、定住の促進、都市と地域の交流の促進に資する魅力ある住宅の建設を行う。

詳細

人口減少対策および市街化調整区域内における土地利用の先進事例。海と山を有する人口6万5千人弱の玉野市では、山間部にあったゴルフ練習場跡地に、活用提案があったため優良田園住宅の制度を適用。区域区分の見直しには広域都市計画構成市町との調整が必要であったこと、県が住居系の市街化区域の拡大に積極的ではなかったことも本制度を利用した理由のうちの一つ。総合計画や都市計画マスタープランには具体的に盛り込んではいなかったが、住宅マスタープランの重点施策に掲げて実施。県の農林部局、都市計画部局ともあまり協力的ではなかった。上下水道においては、分譲企業が整備をした。基本方針では田園通勤型、U・Jターン型、退職ライフ型など様々な定住者層を想定していたが、二代目となる子育て世代が市内から移り住む形で入居しており、人口流出抑制の一端を担っている。本制度を利用するにあたり、自治体内部、市民からの反対意見はなかった。当面の課題は現在でも未入居の区画があること。

感想

実際に現場を見学させていただきましたが、緑豊かな中でもスーパーマーケットやコンビニエンスストアまで徒歩圏内の好立地。敷地も広々、庭では家庭菜園。本市においてもこの制度を十分理解し、人口減少対策として活用するための知識や問題把握などの準備が必要であると感じました。